

# 四半期報告書

(第102期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

**KITZ**  
株式会社 **キッツ**

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	86,551	88,242	117,036
経常利益	(百万円)	5,803	5,381	7,581
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,522	3,800	6,881
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,008	2,597	10,624
純資産額	(百万円)	71,871	76,437	75,493
総資産額	(百万円)	109,520	116,230	115,790
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	50.63	35.12	63.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.6	64.9	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,290	6,168	8,923
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,261	△7,199	△1,010
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,524	△696	△3,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	9,963	10,727	12,575

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.18	13.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結結果計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結結果計期間における国内経済は、為替相場の円安や原油安が定着し、企業収益は緩やかに回復する中、設備投資も底堅く推移し、海外経済におきましては、米国では雇用情勢の改善により個人消費が堅調で景気の安定が持続しておりますが、中国経済の成長鈍化や新興国の景気減速など先行き不透明な状況にあります。

こうした状況の中、当第3四半期連結結果計期間は、バルブ事業では、国内市場向け及び海外市場向けともに増収となり、伸銅品事業においても販売量の増加により増収となりました。一方、フィットネス事業を行う子会社株式を平成26年10月に外部に譲渡し、同社が連結対象から外れたことにより、その他の売上は大幅に減少しておりますが、売上高の総額は前年同期比2.0%増の882億42百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業では増益となりましたが、伸銅品事業の収益悪化に加えフィットネス事業の連結離脱などもあり、前年同期比2.0%減の54億22百万円となりました。経常利益は、為替差益が減少したことにより、前年同期比7.3%減の53億81百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期においてはフィットネス事業子会社株式の譲渡益があったことにより、前年同期比31.2%減の38億円となりました。

バルブ事業では、平成27年11月にブラジルのバルブメーカーMGA社の持分を取得するなど、新規市場の開拓に取り組んでいるほか、平成27年6月30日に株式会社キッツジーアンドアイの保険事業を外部保険会社に売却し、また、平成27年7月1日に伸銅品事業会社で伸銅加工製品を製造する北東技研工業株式会社を譲受けるなど基幹事業へ経営資源の集中を進めております。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場では、建築設備向けにおける流通在庫調整の影響はありましたが、半導体製造設備向けで大幅増収となったことなどにより増収となりました。海外市場においても、アジア向けで増収となる中、為替が円安で推移したことで北米向けも増収となり、バルブ事業全体の売上高は、前年同期比5.8%増の697億47百万円となりました。営業利益は、システム開発に係るソフトウェア関連費用やM&A関連費用などの一般管理コストが増加したものの、半導体製造設備向けでの増収や生産コスト削減の効果により、前年同期比7.5%増の76億87百万円となりました。

#### ② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、第2四半期より北東技研工業が連結対象となったことに加え、販売量の増加もあり前年同期比4.0%増の159億62百万円となりました。しかしながら、営業損益は、銅相場下落による売価下落に原価低減が追いつかず収益が悪化したため76百万円の営業損失（前年同期は2億43百万円の営業利益）となりました。

#### ③ その他

ホテル事業においてサービスエリア関連売上が増加しましたが、前期中におけるフィットネス事業の連結離脱により売上、利益とも大幅に減少したため、売上高は前年同期比51.9%減の25億32百万円となり、営業利益は前年同期比45.4%減の1億69百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金や売掛債権が減少しましたが、M&Aにより新たに2社が連結加入したことなどに伴い有形固定資産やのれんを含む無形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加の1,162億30百万円となりました。負債につきましては、流動負債において買掛金の減少や未払法人税等の減少のほか、第2回無担保公募社債60億円の償還により前期末比99億83百万円減少する一方、固定負債は第3回債100億円の発行により前期末比94億79百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少の397億93百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、為替換算調整勘定が14億46百万円減少しましたが親会社株主に帰属する四半期純利益38億円などにより、前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加し764億37百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億47百万円減の107億27百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は56億31百万円、減価償却費は29億15百万円となったほか、売上債権の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは61億68百万円の資金の増加（前年同期は52億90百万円の増加）となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に32億8百万円の設備投資を行ったほか、ブラジル企業の買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37億34百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは71億99百万円の資金の減少（前年同期は12億61百万円の増加）となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済24億58百万円、短期借入金の返済4億99百万円、社債の償還63億25百万円、配当金の支払い14億6百万円、自己株式の取得55百万円などを行いました。第3回無担保公募社債100億円の発行を行ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは6億96百万円の資金の減少（前年同期は45億24百万円の減少）となりました。

（注）当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、ならびに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受けるほか、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

② 経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2015年度までの「中期経営計画」を策定しております。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業及び伸銅品事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo. 1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図ってまいります。

「中期経営計画」では、当該計画に基づく諸政策について、グループで目標達成に向け推進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは61億68百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得32億8百万円や、子会社株式の取得37億34百万円により71億99百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入103億38百万円、長期借入金4億50百万円の資金調達はありましたが、社債の償還による支出63億25百万円、長期借入金の返済による支出24億58百万円、短期借入金4億99百万円の返済や、配当金の支払14億6百万円などにより、6億96百万円の支出となりました。

上記の結果、第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は107億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億47百万円の減少となりました。

② 資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	120,396,511	120,396,511	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	120,396	—	21,207	—	5,715

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,180,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 108,094,800	1,080,948	—
単元未満株式	普通株式 120,911	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	—	—
総株主の議決権	—	1,080,948	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	12,180,800	—	12,180,800	10.12
計	—	12,180,800	—	12,180,800	10.12

(注) 上記のほか、平成27年12月11日の取締役会決議に基づき、平成27年12月31日までに自己株式を102,400株取得しております。当第3四半期会計期間末日現在において当社として認識している自己株式数は、12,283,295株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,036	11,834
受取手形及び売掛金	21,417	18,287
電子記録債権	5,044	6,172
商品及び製品	9,342	8,796
仕掛品	4,296	4,683
原材料及び貯蔵品	7,245	7,406
その他	2,530	3,146
貸倒引当金	△29	△35
流動資産合計	63,884	60,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,180	11,391
土地	10,944	11,051
その他（純額）	14,492	15,681
有形固定資産合計	36,617	38,124
無形固定資産		
のれん	1,459	2,499
その他	2,235	2,799
無形固定資産合計	3,695	5,299
投資その他の資産	※1 11,593	※1 12,514
固定資産合計	51,905	55,938
資産合計	115,790	116,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,606	5,198
1年内償還予定の社債	6,630	730
短期借入金	1,658	1,113
1年内返済予定の長期借入金	2,942	2,777
未払法人税等	1,711	578
賞与引当金	1,772	958
役員賞与引当金	159	123
その他	4,260	4,277
流動負債合計	25,740	15,757
固定負債		
社債	1,680	11,855
長期借入金	8,515	7,038
退職給付に係る負債	295	244
役員退職慰労引当金	309	248
資産除去債務	463	424
その他	3,291	4,224
固定負債合計	14,556	24,035
負債合計	40,296	39,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,454
利益剰余金	41,618	44,016
自己株式	△4,407	△4,462
株主資本合計	67,849	70,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,321	3,599
為替換算調整勘定	2,811	1,364
退職給付に係る調整累計額	306	258
その他の包括利益累計額合計	6,439	5,223
非支配株主持分	1,204	999
純資産合計	75,493	76,437
負債純資産合計	115,790	116,230

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	86,551	88,242
売上原価	65,475	65,850
売上総利益	21,076	22,391
販売費及び一般管理費	15,541	16,969
営業利益	5,534	5,422
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	158	179
為替差益	376	72
その他	242	323
営業外収益合計	794	596
営業外費用		
支払利息	176	159
売上割引	243	291
その他	106	186
営業外費用合計	526	637
経常利益	5,803	5,381
特別利益		
有形固定資産売却益	5	77
投資有価証券売却益	0	76
関係会社株式売却益	2,156	—
事業譲渡益	—	170
その他	0	5
特別利益合計	2,162	329
特別損失		
有形固定資産除売却損	38	66
減損損失	143	—
その他	13	12
特別損失合計	195	78
税金等調整前四半期純利益	7,770	5,631
法人税等	2,184	1,759
四半期純利益	5,585	3,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,522	3,800

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,585	3,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	278
為替換算調整勘定	498	△1,505
退職給付に係る調整額	△28	△48
その他の包括利益合計	1,423	△1,274
四半期包括利益	7,008	2,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,922	2,584
非支配株主に係る四半期包括利益	86	13

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,770	5,631
減価償却費	2,638	2,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△853	△803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	△47
受取利息及び受取配当金	△175	△200
支払利息	176	159
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,156	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	235	1,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,096	619
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△337	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	△1,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,126	522
その他	224	1
小計	7,553	9,128
利息及び配当金の受取額	173	193
利息の支払額	△170	△145
法人税等の支払額	△2,266	△3,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,290	6,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,539	△3,208
有形固定資産の売却による収入	27	211
無形固定資産の取得による支出	△451	△638
投資有価証券の取得による支出	△19	△101
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50	377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,890	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,734
事業譲渡による収入	—	170
その他	403	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261	△7,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,937	△499
長期借入れによる収入	2,480	450
長期借入金の返済による支出	△2,560	△2,458
社債の発行による収入	—	10,338
社債の償還による支出	△754	△6,325
自己株式の取得による支出	△487	△55
配当金の支払額	△1,201	△1,406
その他	△63	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	△696
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,039	△1,847
現金及び現金同等物の期首残高	7,923	12,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,963	※1 10,727

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間にMetalúrgica Golden Art's Ltda.の持分を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ194百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	5百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	10,919百万円	11,834百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△956	△1,095
負の現金同等物(当座貸越)	-	△11
現金及び現金同等物	9,963	10,727

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	546	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	655	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	757	7	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	649	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	65,939	15,350	5,262	—	86,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	2,072	25	△2,265	—
計	66,106	17,422	5,288	△2,265	86,551
セグメント利益	7,153	243	310	△2,172	5,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでおります。なお、フィットネスクラブ事業を平成26年10月1日をもって譲渡しております。同事業については、第2四半期連結累計期間までの数字を含めております。

2. セグメント利益の調整額△2,172百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,178百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	69,747	15,962	2,532	—	88,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	1,554	19	△1,739	—
計	69,913	17,516	2,552	△1,739	88,242
セグメント利益又は損失 (△)	7,687	△76	169	△2,357	5,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,357百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,364百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「パルプ事業」において、Metalúrgica Golden Art's Ltda.を新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,182百万円であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「パルプ事業」で183百万円、「伸銅品事業」で11百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Metalúrgica Golden Art's Ltda. (メタルージカ ゴールデン アーツ)  
事業の内容 工業用ボールバルブの製造・販売

### (2) 企業結合を行った主な理由

キッツグループは、長期経営計画である「KITZ Global Vision 2020」に基づき、海外における事業拡大に取り組んでおります。特に拡大する新興国市場については、中国及びインドなどにおいて着実に布石を打ってまいりました。

Metalúrgica Golden Art's Ltda. (以下 MGA社という) は、南米のGDP及び人口の約50%を占めるブラジルの現地資本メーカーであります。今回、MGA社を子会社化することにより、キッツグループとしては、南米の主要市場であるブラジルにおいて新たに開発、生産、販売拠点を獲得することとなります。MGA社は、工業用ボールバルブの専業メーカーであり、当社同様、素材から完成品までの一貫生産体制を特色としております。また、高い技術力と高品質の製品により、該当分野のシェアは20%を超えております。さらには、充実したブラジル国内の販売ネットワークを強みとしてブラジル全土をカバーしており、厳しい経済環境の中でも着実に業績を伸ばしております。

今回、MGA社を子会社化し、当社とMGA社の生産技術とを融合させることにより、ブラジル市場及び南米市場に適応した製品開発、生産を加速させることが可能となります。また、当社の製品ラインナップの現地への投入または現地生産により、幅広いラインナップで現地のニーズに応じてまいります。

キッツグループにとって、南米市場に拠点を持つことは非常に大きな意義があり、今後のさらなる海外事業展開に弾みをつけることとなります。

### (3) 企業結合日

平成27年11月5日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

### (5) 結合後企業の名称

Metalúrgica Golden Art's Ltda. (メタルージカ ゴールデン アーツ)

### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 (未払金を含む)	3,965百万円
取得原価		3,965百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれんの金額

1,182百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、当第3四半期連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

### (2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

### (3) 償却方法及び償却期間

償却方法は効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	50.63円	35.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,522	3,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,522	3,800
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,051,668	108,210,569

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、資本効率の向上を図るため、平成28年 1 月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 10,000,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.31%)

(3) 消却予定日 平成28年 2 月15日

## 2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………649百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 6 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月 4 日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年2月5日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀田康之は、当社の第102期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。